

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 国軍の攻撃でさらに1万人以上避難＝ザガイン管区

ミャンマー・ザガイン管区タンセー郡区で25日、国軍の攻撃により新たに1万人以上の避難民が発生した。今回の攻撃は高速道路沿いの19村に対して行われたもの。同管区ではタンセー郡区を含め14郡区で戒厳令が敷かれているが、国軍による掃討作戦の拡大が憂慮される。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は8日、ミャンマー国内の避難民が160万人を超え、ザガイン管区が68万4300人で最多だと発表した。その後も数万人の避難民が発生している。

## 2. 国軍の輸送ヘリを砲撃＝カヤー州

タイと国境を接するカヤー州で24日、少数民族武装勢力カレンニー国民防衛隊 (KNDF) が軍評議会 (SAC) キャンプ付近を飛行していたヘリコプターに対して地上から砲撃した。機体には命中せず負傷者なども発生しなかったとみられる。このヘリコプターは国軍の物資輸送用のもので、同キャンプへの着陸は断念したとみられる。その後国軍側は2機の戦闘機で空爆したが、KNDF側に死傷者は発生していないもよう。カヤー州やシャン州などの国境地帯では、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が激化しており緊張が高まっている。

## 3. 「総選挙に協力しない」少数民族武装勢力アラカン軍

ミャンマーのラカイン州に拠点を置く少数民族武装勢力のアラカン軍 (AA) は2月27日、軍評議会が行うとしている2023年総選挙に協力しないと発表した。国軍とAAは、人道的な停戦として22年11月から一時的な停戦状態を維持しているが、国軍がタウンゴウ、タンドウエ、マウンドーなどの郡区でAAを支援しないよう市民に呼びかけていることに対して不信感が増しているという。AAのカイントウカ報道官は「国軍がこのような動きを続ければ戦闘が再開され、ラカイン州では総選挙は実施できない」と警告した。

## 4. 米ビルマ法に懸念、バングラデシュ専門家

バングラデシュの安全保障専門家は22日、米国で先に成立した「ビルマ法」は、バングラデシュの安全保障を脅かす恐れがあるとの懸念を示した。この専門家は、バングラデシュのサクハワット・フセイン氏。同氏は、同国の首都ダッカにあるノースサウス大学の傘下組織が主催した「ビルマ法がバングラデシュ・ミャンマー国境地域に与える影響」をテーマとした会議に出席し、ビルマ法について発言した。フセイン氏は、ビルマ法には「非殺傷的支援の提供」に関する条項があり、解釈次第では、米国はミャンマーのさまざまな少数民族武装勢力に軍事支援を行うことができると指摘。こうした勢力の中には、バングラデシュ国内の分離派組織とつながりがある勢力もあるため、同国の安全保障が脅かされる恐れがあると警告した。ミャンマーの民主派が設立した挙国一致政府 (NUG) で保健相と教育相を務めるゾーワイソー氏は、NUGと少数民族武装勢力が現在、全土の約8割を支配下に置いていると主張。NUGは、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャをミャンマーの正式な民族として認めており、ロヒンギャ難民のバングラデシュからの安全な帰国に同意していると説明した。ミャンマーと国境を接するバングラデシュでは約110万人のロヒンギャが難民生活を送っているとされる。

## 5. 中国昆明・チャウピュー鉄道、開発再開か

中国・雲南省昆明とミャンマー西部ラカイン州チャウピューを結ぶ鉄道の開発作業が再開されるようだ。ミャンマー国鉄 (MR) の職員がフロンティアに対し、新型コロナウイルスの感染拡大やクーデターなどで遅れていた鉄道開発の準備作業を中国企業が再開したと話した。同鉄道は、中国の広域経済圏構想「一帯一路」の一環である

「中国・ミャンマー経済回廊」の一部を構成する。開発は、中国鉄路工程集団(中国中鉄、CREC)傘下の中国中鉄二院工程集団(CREEG)とMRが共同で実施する。両国は2019年、昆明からミャンマー北中部マンダレーまでの第1区間の経路について承認し、事業化調査を実施。クーデター後の21年末には環境影響評価も行い、22年に承認された。一方、マンダレーからチャウピューまでの第2区間の整備に向けた準備作業は、昨年未まで停止されていた。MR関係者によると、ミャンマー運輸省とCREEGは先ごろ、第2区間の経路設定について協議を再開したもよう。CREEGの幹部は、ミャンマーで昆明・チャウピュー鉄道の第2区間の準備作業に参加していると会員制交流サイト(SNS)に投稿した。ただ、鉄道開発が計画通りに進むかどうかは見通せないようだ。国軍に抵抗する勢力による攻撃が発生する恐れがあるからだ。中部マグウェ地域ミヤイン郡区の民主派の国民防衛隊(PDF)は、「鉄道計画についてはよく知らないが、国軍の事業を攻撃する準備は常にある」と話した。同地域を拠点とする抵抗組織も、「国民のための鉄道建設ならば攻撃はしないが、この鉄道は明らかに国軍と中国の利益だけが目的だ」と述べ、攻撃の可能性を示唆した。

## 6. インドとの輸送路共同開発、総司令官が視察

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミアウンフライン総司令官は2月27日、西部ラカイン州の州都シットウェで、インドと共同で進めている「カラダン・マルチ輸送路」の開発状況を視察した。総司令官は、「カラダン・マルチ輸送路は、ラカイン州に利益をもたらし、物流を促進する」と述べ、早期完成の重要性を強調した。現地ではティンアウンサン運輸・通信相が、シットウェ港や北西部チン州のパレワ河川ターミナルの建設、カラダン川の浚渫(しゅんせつ)、パレワとインド国境を結ぶ幹線道路建設などについて説明した。カラダン・マルチ輸送路は、インド東部の西ベンガル州コルカタ港からミャンマー西部ラカイン州シットウェ、パレワを経由し、インド・ミゾラム州ゾリンピイ、アイザウルに続く輸送路。コルカタ港からシットウェ港までを海路、シットウェ港からパレワ港までを内陸水路、パレワからゾリンピイを経由しアイザウルまでを陸路で結ぶ。総事業費は推定4億8,400万米ドル(約660億円)で、当初は2014年の完工を目指していた。

## 7. コメ価格が年明けから急騰 半月で最大3割高、輸出量拡大も

ミャンマーで年明けから米価が上昇している。地元メディアによると、卸売市場では2023年1月の半ばから月末にかけて3割以上値上がりした。コメ産地の北西部ザガイン地域で国軍と民主派武装勢力の戦闘が激化して栽培量や流通量が減少。一方でミャンマーから海外への輸出が増加し、コメ市場では需給が逼迫(ひっばく)する状態となっている。ミャンマーの国内メディア16社が加盟するビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)がコメ卸売業者の話として伝えたところでは、同国では年明けから米価が急騰。低価格米のエマタ種は1袋(約50キログラム)4万5,000チャット(約2,900円)から6万1,000チャットに36%値上がりした。高品質のブランド香り米「ポーサン」は、同5万9,000チャットから7万2,000チャットに22%上昇した。英BBCビルマ語版の記事によると、低品質米は1月中旬から月末にかけて1袋5万5,000チャットから7万チャットに、高品質米は7万5,000チャットから9万8,000チャットに上がった。背景にあるのは、国軍と抵抗勢力の戦闘に端を発したコメ供給事情の悪化だ。ミャンマー・コメ連盟(MRF)や市場専門家によると、ザガイン地域シュエボー郡区での戦闘激化で栽培量が減少している上、輸送も困難となっているという。業者によるコメの買い占めが発生していることも、供給が滞っている一因になっているようだ。ミャンマーでのコメ生産量については、国連食糧農業機関(FAO)が2022年10月に出した最新の報告で、戦闘激化を受けて23年の栽培量が前年を下回るとの見方を示した。この報告では、22年通年の生産量は2,380万トンとなり、過去5年の平均を10%下回ると予想していた。

一方、破碎米を含むミャンマーからのコメ輸出は拡大している。MRFの統計によると、22年度(22年4月～23年3月)初めから23年1月末までの累計で190万8,290トン。10カ月の累計だが、20年度(20年10月～21年

9月)通年実績の95%に達している。こうした中、MRFは備蓄している破砕米を割安な価格で放出し始めた。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによると、最大都市ヤンゴンに住む労働者や低所得者などを対象にしたものだ。これまでに21万6,600袋が販売されたという。ただ、市中のコメ価格を押し下げ効果はないようで、市民生活は苦しさが増している。ヤンゴンに住む30代の女性は、「新年を迎えてからあらゆるものが一気に値上がりし、コメの値段もここ数カ月で5割は上昇している。物価は上がっているのに、給料は変わらず、政権はインフレをコントロールできていない」と悲鳴を上げた。コメを販売する青果店の店主は「生産不足からコメの値上がりは年末まで続くのではないかと悲観的な見通しを示した。

## 8. 中国製BEV、タクシーとして2都市で利用

ミャンマーのヤンゴン管区運輸委員会(YRTC)は、中国から輸入したバッテリー型電気自動車(BEV)を首都ネピドーと最大都市ヤンゴンでタクシーとして利用すると明らかにした。BEVの輸入業者は年初以来、都市向けの公共車両として登録することが義務付けられている。それに伴って、BEV100台と両都市に開設される充電ステーションに設置する充電器100基が輸入された。

## パスポートのオンライン申請=わずか3日で停止

ミャンマー軍評議会(SAC)はパスポートの発行事務を2月24日から再開したが、導入された新システムが3日後の27日に突然停止した。関係者によると、3日間の申請者数は8529人とどまっており、大半がアクセス集中などにより正常な手続きができなかったとみられる。

## 9. ヤンゴンの縫製工場2カ所閉鎖=2000人失業

ヤンゴン市郊外の縫製工場2カ所が2月28日に閉鎖され、縫製労働者2000人が失業した。ヤンゴン管区シュエピーター郡区の工業団地に立地するGTIG縫製工場とGY SEN縫製工場の2カ所が閉鎖された。いずれも中国人が経営する繊維工場で、ファストファッションブランドの衣料品を製造していた。統一労働者同盟(STUM)によると、失業した労働者の再就職先を探しているが、極めて困難な状況にあるという。

## 10. オンライン賭博で70人以上逮捕=ヤンゴン

ヤンゴン市ラインター郡区で2月28日、オンラインゲームなどによる違法賭博を運営したとして71人が逮捕された。軍評議会(SAC)の発表によると、逮捕されたのはサニーと呼ばれる中国人とイエンナインチョウ容疑者をリーダーとする男性24人、女性47人のグループ。逮捕容疑は、違法なオンライン賭博や無認可の融資で、捜索により164台のパソコンと140台のスマートフォン、741枚のSIMカードなどが押収された。銀行口座やアプリ内に登録された4億8000万チャット(約3120万円)についても賭け金とみて捜査が進められている。

## 11. ヤンゴン市内のCB銀行に強盗=少年2人逮捕

ヤンゴン市パズンタウン郡区のCB銀行支店で1日、強盗事件が発生し現金1600万チャット(約105万円)が奪われた。犯人は警備中の国軍兵士によりその場で逮捕された。犯人は2人組で、カウンターで模造拳銃とナイフで行員を脅したという。逮捕されたのは14歳と15歳の少年だった。ヤンゴンでは治安の悪化により、窃盗や傷害、強盗事件が多発している。

## 12. 映画館が無期限閉鎖=入場者激減で—ヤンゴン

ミャンマー軍評議会(SAC)がヤンゴン市内の映画館を強制的に再開させてからおよそ1年たち、入場者がほとんど無い状況が続いた一部の映画館が無期限で閉鎖した。ミャンマー国内の映画館は、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年3月から閉鎖されていたが、昨年4月にSACが60カ所以上の劇場を強制的に再開させていた。ある劇場では、平日には入場者はほとんどおらず、土日でも数人にとどまっているという。さらに長時間の停電により、発電のための燃料費も増加しており、経営が成り立たない状態だったという。

## 《一般情報》

### ◎カンボジア

#### 1. 資金洗浄監視国から除外、FATF

マネーロンダリング(資金洗浄)を規制する政府間機関の金融活動作業部会(FATF)は24日、監視対象強化国を掲載したグレーリストからカンボジアを除外したと発表した。同国は、資金洗浄対策が不十分として、2019年からグレーリストに分類されていた。FATFは、カンボジア政府が資金洗浄に関する対策を強化したと指摘。もはや監視の対象にはならないと説明した。22年3月の時点では、カンボジア政府の資金洗浄対策が進んでいないとの懸念を表明していた。カンボジアは、パキスタンやシリアなどと共にグレーリストに分類されていた。グレーリストよりさらに厳しい監視対象である高リスク国・地域は「ブラックリスト」に分類され、現在は北朝鮮とイラン、ミャンマーが対象となっている。

#### 2. カンボジア人労働者、韓国が1万人受入れへ

韓国政府が、2023年のカンボジア人労働者の受け入れ枠を1万人超とする方針を示している。韓国政府系の団体である韓国産業人力公団の代表が、イット・サムヘン労相との会談で明らかにした。同公団は、韓国での就労期間を満了する労働者を対象に、帰国前に職業訓練を提供する計画も示した。韓国は、外国人雇用管理システム(EPS)と呼ばれる仕組みに基づき、カンボジア人労働者を受け入れている。カンボジアと韓国は、06年にフン・セン首相と盧武鉉大統領(当時)がEPSに関する覚書に署名した。カンボジア人材派遣会社協会(MAC)のアン・ブンハク会長は、韓国からの帰国者は、農業分野で起業する例が多いと説明。海外で働く労働者からの送金は、カンボジアの経済発展に大きく貢献していると述べた。

### ◎インド

#### 1. ブータンの若者能力開発に資金供与、印政府

インド政府は、若者を対象とするブータン国王肝いりの能力開発事業「国家への奉仕(ギャルソン)」に20億ルピー(約33億円)を供与する。同事業の実施は、2019年12月のブータンの建国記念日に国王によって発表された。18歳の若者全員が参加し、3カ月の基礎的な軍事訓練と、9カ月の情報通信技術(ICT)や建設、農業といった各分野での技能訓練で構成される。ブータン政府は、年間1万3,000人の若者が受講すると試算している。同事業への資金提供は、インドが確約している500億ルピーの支援とは別枠。25日には記念の式典が開かれ、インドのスタカル・ダレラ駐ブータン大使が、同事業の実施を担うギャルソン・インフラの幹部に第1期分の10億ルピーを渡した。

#### 2. フォックスコン、南部2州に工場設立

台湾・鴻海精密工業傘下の富士康科技集団(フォックスコン)は、インド南部のカルナタカ州とテランガナ州に新工場を設置する。地元各紙によると、両州の政府が3日までに明らかにした。投資額や生産目標などは非公表だが、各州で10万人規模の雇用が創出される見込みだ。フォックスコンのインド子会社は現在、米アップルのスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」を南部タミルナド州で製造している。カルナタカ州での計画は、同州のボンマイ州首相がツイッターに投稿した。州都ベンガルール(バンガロール)の空港近くに広がる300エーカー(約121ヘクタール)の用地に、7億米ドル(約950億円)を投じてアイフォーン工場を整備する。テランガナ州での計画は、2日に実施された鴻海精密工業の劉揚偉董事長と同州のラオ州首相の会談で明らかになった。両者は電子機器製造品目の多様化やテランガナ州の役割などについて協議した後、工場設立に関する協定書に署名したもようだ。ラオ氏は、フォックスコンの進出により、10年間で若年層を中心とする10万人近い雇用が生まれることを歓迎。事業の展開に関して、積極的な支援を提供すると確約した。フォックスコンはインドでの投資を加速し

ている。天然資源大手ベダンタ・グループと提携し、西部グジャラート州アーメダバード近郊にインド初となる半導体工場を設置する計画も進めている。

## ◎バングラデシュ

### 1. 中国アパレル、バングラの輸出加工区に工場

中国のアパレル、IHMガーマンツ・アンド・テキスタイル・カンパニーは870万米ドル(約11億8,500万円)を投じて、バングラデシュのイシュワルディ輸出加工区(EPZ)に工場を建設する計画だ。バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)と覚書を結んだ。レディース、メンズ、子ども向けの各種衣服を生産する。工場建設によって、新規雇用2,457人の創出を見込む。IHMによると工場は、織布のトップス(上着)を年260万枚、ウール素材のトップスとズボンを合わせて年1,060万枚生産できる規模になるという。イシュワルディEPZは首都ダッカから西へ約200キロメートルの場所にある。

## ◎スリランカ

### 1. スリランカ、インドから鶏卵200万個輸入へ

スリランカは今週にも、インドから鶏卵200万個を輸入する見通しだ。スリランカは昨年、鶏卵が不足している。巨額の債務返済の負担で外貨準備が激減し、輸入が停滞していることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻で家畜用の飼料価格の上昇が調達難に拍車をかけたとみられる。鶏卵を輸入するのはスリランカ貿易公社(STC)で、市場より安い価格で製パン業界に全量が販売される。スリランカの動物性食品・健康局長(DAPH)はこれまで鳥インフルエンザへの警戒感から鶏卵の輸入に反対していたとされるが、方針転換した。スリランカ当局の今回の判断に、地元の生産者は反発している。輸入で鶏卵の供給が増えれば、国内の生産者が打撃を受けかねないためだ。生産者団体は、鶏卵の輸入は数カ月前になされるべきだったとした上で、現在は需要のほぼ全てを国内で賄っていると主張している。

## ◎オーストラリア

### 1. 中国がグリーンエネ投資、豪は巨額機会喪失も

中国ステンレス大手の青山控股集团は、インドネシア・ボルネオ島の北カリマンタン州で水力発電と太陽光発電を使用した1,320億米ドル(約17兆9,800億円)規模の製造拠点の建設に投資を行っていることから、オーストラリアは巨額の事業機会を逃す可能性がある——。シンガポールに拠点を置く投資企業ペナタラン・グループのハルパート最高投資責任者(CIO)が指摘している。ペナタラン・グループのハルパートCIOは、「多国籍企業が低排出な製造拠点を模索する中、発展途上国がグリーンエネルギーの潜在能力を利用して、未来の産業を誘致するという新しいグローバルバージョンのモデルだ」と述べた。一時は青山控股集团のXiang Guangda会長とオーストラリアの鉄鉱石採掘大手フォーテスキュー・メタルズ・グループ(FMG)のフォレスト会長が同州での計画で投資を行う予定だった。現在は青山控股集团が支援するインドネシアの石油化学タイクン・ペトロケミカルや石炭大手アダロ・エナジーが参画している一方で、FMGは昨年同州の水力発電プロジェクトに参加する計画を中止している。

## ◎ニュージーランド

### 1. NZ、景気悪化でD&O保険請求急増か

ニュージーランド(NZ)では、景気悪化に伴い、会社役員賠償責任保険(D&O保険)を通じた保険金の請求が急増する可能性があることが、リスク管理と保険関連サービスを提供する米系マーシュとNZの役員理事の報酬研究所であるインスティテュート・オブ・ディレクターズ(IoD)による最新報告書で分かった。報告書では、今年のリスクとして景気後退のほかに、社会混乱、気候変動、ESG(環境・社会・企業統治)などが特定された。同国企

業の役員に対して、これらのリスクを認識するよう求めた。IoDの企業統治リーダーシップ・センターのビートソン氏は、保険会社の審査は厳格になってきていると指摘。その上で、企業統治などに関して企業側から適切な回答が得られない場合は、保険契約の拒否や補償内容の縮小、または保険料の引き上げなどを実施していると説明した。IoDによると、企業の89.5%がD&O保険に加入しており、加入企業は年々増加しているという。ビートソン氏は、D&O保険を通じた保険金請求で最も多いのは企業破綻に関するものだと言及した。管財人が、しかるべき責務を怠ったとみられる幹部に対して何らかの代償を求めることが多いためだと述べた。

以上